

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第35期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	24,136,875	27,450,123	31,469,698	31,903,210	37,169,522
経常利益 (千円)	2,117,816	2,567,510	2,860,061	2,947,438	3,370,563
当期純利益 (千円)	1,216,684	1,339,172	1,682,304	1,604,425	1,698,608
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	13,480,339	13,480,339	16,176,406	16,121,406	24,182,109
純資産額 (千円)	14,270,549	15,265,984	16,648,499	17,941,788	18,449,769
総資産額 (千円)	20,576,299	21,651,967	22,718,399	22,421,215	24,790,673
1株当たり純資産額 (円)	1,058.67	1,129.90	1,026.93	1,111.09	779.29
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	22.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	24.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	89.34	96.68	101.31	96.86	70.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.35	70.51	73.28	80.02	74.42
自己資本利益率 (%)	8.80	9.07	10.54	9.28	9.34
株価収益率 (倍)	4.53	6.46	9.92	12.85	13.37
配当性向 (%)	22.16	22.75	29.61	30.97	33.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,822	1,460,945	1,965,031	1,336,740	1,550,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,218	973,019	587,286	223,541	521,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,112,730	1,317,609	1,329,657	1,234,812	324,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,036,550	3,206,867	3,254,955	3,133,340	3,837,284
従業員数 (名)	429	469	504	543	575

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 第31期の1株当たり配当額20円は、特別配当を8円含んでおります。
- 6 第32期の1株当たり配当額22円(うち中間配当額10円)は、特別配当2円を含んでおります。
- 7 第33期の1株当たり配当額30円(うち中間配当額10円)は、特別配当10円を含んでおります。
- 8 第33期については、平成16年2月20日付で1株を1.2株に分割しております。
- 9 第35期の1株当たり配当額24円(うち中間配当額10円)は、特別配当4円を含んでおります。
- 10 第35期については、平成18年2月20日付で1株を1.5株に分割しております。
- 11 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス㈱が前身であります。

その後昭和29年4月に商号をカトウ美装㈱に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装㈱を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装㈱より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装㈱として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装㈱は㈱カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸㈱(東海美装㈱100%出資)を設立、そして昭和54年10月㈱スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月㈱東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装㈱は、平成元年12月に商号を㈱スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために㈱東京スペース、㈱カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	事項
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装㈱を設立(資本金1,500万円)
昭和48年1月	カトウ工芸㈱設立
昭和49年7月	カトウ美装㈱は商号を㈱カトウ開発に変更し、同時に東海美装㈱は「カトウ美装株式会社」の商号と営業を譲受
昭和49年9月	業務拡大に備え、本社ビルが完成
昭和51年3月	東京事務所設置
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年1月	静岡事務所設置
昭和54年10月	カトウ工芸㈱は㈱スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年1月	大阪事務所・金沢事務所設置
昭和55年8月	相模原工場設置
昭和56年1月	東京事務所を東京カトウ美装㈱に分離独立
昭和57年2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和58年4月	東京都中央区日本橋人形町に東京カトウ美装㈱の本社ビルが完成し、本社を移転
昭和59年2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和59年9月	本社ビル増築工事が完成
昭和60年6月	㈱スペースシステム研究所は㈱東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装㈱と相模原工場の営業を譲受
昭和61年1月	浜松事務所設置
昭和61年11月	香港に SPACE JAPAN CO.,LTD 設立
昭和62年6月	滋賀事務所設置
平成元年11月	㈱東京スペースの今後の業務拡大に備え、東京都中央区日本橋人形町に「東京本部ANNEX」ビルが完成
平成元年12月	㈱スペースに商号を変更
平成2年2月	大阪市西区靱本町に自社ビルが完成し、大阪営業本部を移転(現大阪本部)
平成3年1月	鹿児島事務所設置
平成3年7月	㈱東京スペース及び㈱カトウ開発を吸収合併
平成4年1月	滋賀事務所を廃止し、京都事務所設置
平成4年4月	札幌事務所設置
平成5年1月	焼津事務所設置
平成6年1月	東京中央区人形町に自社ビルが完成し、東京本部を移転
平成6年2月	横浜事務所設置
平成6年6月	鹿児島事務所を廃止し、福岡事務所設置
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	大阪事務所を大阪市旭区に移転
平成8年1月	大阪第2事務所設置
平成8年8月	松山事務所設置(現松山事務所)
平成9年1月	仙台事務所設置(現仙台事務所)
平成9年3月	広島事務所設置

年月	事項
平成10年4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年8月	焼津事務所を廃止し、静岡事務所に統合
平成11年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	大阪第2事務所を大阪市西区に移転
平成12年6月	横浜事務所を横浜市港北区に移転(現横浜事務所)
平成12年7月	広島事務所を広島市南区に移転(現広島事務所)
平成12年12月	大阪市西区にANNEXビルを設置し、大阪第1事務所、大阪第2事務所を移転
平成13年12月	大阪第1事務所、大阪第2事務所を大阪本部ビル内に移転(現大阪第1事務所、大阪第2事務所)
平成13年12月	福岡事務所を福岡市博多区中呉服町に移転(現福岡事務所)
平成14年1月	福岡事務所の名称を福岡本部に変更(現福岡本部)
平成14年12月	横浜事務所を横浜市神奈川区入江に移転(現横浜事務所)
平成15年10月	浜松事務所を閉鎖し静岡事務所と統合(現静岡事務所)
平成17年7月	群馬事務所を群馬県高崎市に開設
平成17年8月	本社ビル竣工及び東京ANNEX閉鎖
平成18年12月	名古屋本部ビルを名古屋市中区に移転(現名古屋本部)
平成18年12月	鹿児島事務所を鹿児島県鹿児島市に開設

3 【事業の内容】

当社は、都市型サービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、CI・グラフィックの情報・企画開発・設計・監理・施工までのトータルワークの業務を行っております。

当社の制作品の区分概要は次のとおりであります。

- 1 新装工事.....商業施設の企画、設計等を伴う新装工事一式
- 2 改装工事.....商業施設の企画、設計等を伴う改装工事一式
- 3 建築工事.....商業施設の企画、設計等を伴う建築工事一式
- 4 環境・演出・展示工事...博覧会、各種展示会等の企画、設計等を伴うディスプレイ工事一式
- 5 企画・設計・監理.....工事を伴わない企画・設計・監理業務一式
- 6 その他.....メンテナンス工事、撤去工事他

主な対象分野は次のとおりであります。

- 1 百貨店、量販店、ショッピングセンター等の商業施設
- 2 ファッション、飲食、各種専門店等の商業施設
- 3 オフィス・ショールーム、展示会、サイン等の施設及びツール
- 4 ホテル、スポーツセンター、遊園地等の余暇施設

また、当グループは、当社、子会社1社で構成されております。当社は商業施設の企画、設計、監理、施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である「SPACE JAPAN CO., LTD」はアジアの拠点として、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び海外情報の入手を行っており、その工事の施工を当社が受注しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
575	35.4	11.0	6,100

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外の好景気に後押しされ輸出や設備投資等を中心に緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、企業収益は増加しているものの個人所得への波及は弱く個人消費の回復は横ばいで推移してまいりました。

当業界におきましても、個人消費の推移は遅れ気味であります。流通小売業の企業収益は改善しており設備投資は増加し、郊外や市街地に大型の商業施設が数多く出店してまいりました。

また、最近では商業施設が大型化しており出店されるテナントの出店数も多くなっております。

このような状況のもと、当社は開発営業及びクリエイティブ部門を強化し大型の商業施設関連やテナントの受注を数多くいただくことができました。

その結果、当期の営業の概況につきましては、売上高371億69百万円（前期対比16.5%増）、経常利益33億70百万円（前期対比14.4%増）、当期純利益16億98百万円（前期対比5.9%増）となりました。

なお、市場分野別の業績は次のとおりです。

a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、流通小売業の企業収益の改善により設備投資が増加し、大型の商業施設や量販店が多く出店したため、売上高が増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は83億19百万円（前期対比 6.0%増）となりました。

b . 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型の商業施設や量販店が多く出店したため、デベロッパーからの企画設計や施設内の共通工事等が増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は7億47百万円（前期対比32.9%増）となりました。

c . 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、大型の商業施設や量販店が多く出店しテナント数も増加したため、その店舗内におけるテナント工事が増加し、売上高が増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は48億1百万円（前期対比12.7%増）となりました。

d . 衣料専門店

衣料専門店分野では、大型の商業施設や量販店が多く出店しテナント数も増加したため、その店舗内におけるテナント工事が増加し、売上高が増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は87億63百万円（前期対比39.7%増）となりました。

e . 各種専門店

各種専門店分野では、大型の商業施設や量販店が多く出店しテナント数も増加したため、その店舗内におけるテナント工事が増加し、売上高が増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は116億73百万円（前期対比16.4%増）となりました。

f . コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、地域戦略による出店や立地移転等による多くの受注をいただくことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は19億70百万円（前期対比8.3%増）となりました。

g . サービス等

サービス等分野では、商品の展示会や事務所等の受注が減少したため、売上高が減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は2億88百万円（前期対比23.7%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型の商業施設や量販店が多く出店いたしました。昨年に比べ大きな受注や件数が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当期売上高は6億3百万円（前期対比16.6%減）となりました。

(注) 市場分野別の業績において各種専門店が占める売上高が高く、更にその中に含まれておりますコンビニエンスストアの占める割合が高いため、別区分としたほうがより当社の市場分野別の業績を表しているものと考えられるため当事業年度より、コンビニエンスストアを各種専門店より抜き出し、新たな区分として表示すると共に、市場分野別に占める割合及び重要性から考えて「催事・装飾」「オフィス・ショールーム」を、「サービス等」という一つの区分にくくり直します。なお、くくり直しを前事業年度にした場合の市場分野別の業績は以下のとおりになります。

市場分野別	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
百貨店・量販店	7,852,735	24.6	8,319,830	22.4	106.0
複合商業施設	562,331	1.8	747,401	2.0	132.9
食料品店・飲食店	4,259,979	13.3	4,801,877	12.9	112.7
衣料専門店	6,272,860	19.7	8,763,502	23.6	139.7
各種専門店	10,032,548	31.4	11,673,200	31.4	116.4
コンビニエンスストア	1,819,881	5.7	1,970,942	5.3	108.3
サービス等	378,916	1.2	288,979	0.8	76.3
余暇施設	723,957	2.3	603,787	1.6	83.4
合計	31,903,210	100.0	37,169,522	100.0	116.5

前年同期比の算定方法は、次のとおりです。

$$\text{前年同期比(少数第一位未満を四捨五入)} = (\text{当事業年度の数値} / \text{前事業年度の数値}) \times 100$$

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ7億3百万円増加し38億37百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、15億50百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

主な内訳は税引前当期純利益29億4百万円、減価償却費1億42百万円、減損損失4億69百万円、受注損失引当金の増加額2億1百万円、売上債権の増加額12億75百万円、たな卸資産の増加額4億8百万円及び法人税等の支払額10億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、5億21百万円(前年同期比133.5%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億35百万円及び長期性預金の預け入れによる支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円(前年同期比73.7%減)となりました。これは、主に短期借入金の増加額6億6百万円と配当金の支払4億83百万円及び自己株式の取得による支出4億48百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当期における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
新装工事	22,882,216	114.5	494,488	333.2
改装工事	11,603,790	129.7	39,896	47.9
建築工事				
環境・演出・展示工事	260,500	128.7	5,100	217.3
企画・設計・監理	948,490	120.3	47,297	445.8
その他	1,735,244	102.8	14,048	14.7
合計	37,430,240	118.4	600,830	176.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

a 制作品別売上高

	売上高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	22,536,150	111.1
改装工事	11,647,197	130.1
建築工事		
環境・演出・展示工事	257,747	128.3
企画・設計・監理	911,802	105.5
その他	1,816,624	113.5
合計	37,169,522	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 市場分野別売上高

	売上高(千円)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	8,319,830	106.0
複合商業施設	747,401	132.9
食料品店・飲食店	4,801,877	112.7
衣料専門店	8,763,502	139.7
各種専門店	11,673,200	116.4
コンビニエンスストア	1,970,942	108.3
サービス等	288,979	76.3
余暇施設	603,787	83.4
合計	37,169,522	116.5

(注) 1 市場分野別の業績において各種専門店が占める売上高が高く、更にその中に含まれておりますコンビニエンスストアの占める割合が高いため、別区分としたほうがより当社の市場分野別の業績を表しているものと考えられるため当事業年度より、コンビニエンスストアを各種専門店より抜き出し、新たな区分として表示すると共に、市場分野別に占める割合及び重要性から考えて「催事・装飾」「オフィス・ショールーム」を、「サービス等」という一つの区分にくくり直します。なお、前年同期比の算定方法は、次のとおりです。

前年同期比(少数第一位未満を四捨五入) = (当事業年度の数値 / 前事業年度の数値) × 100

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

ユニー(株)

1,353,121千円 4.2%

(ユニー(株)及び関係会社

3,621,100千円 11.4%)

当事業年度

当事業年度は、売上高に対する割合が100分の10以上の相手がないために記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が、継続的・安定的に発展し続け、クオリティーの高いサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保、育成及び定着を図ることが重要であると認識すると共に、内部統制を強化し企業価値の向上につとめてまいります。

また、開発営業におきましては「まちづくり三法」の法改正を睨み、市街地での営業活動を強化することが重要であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

(1)経営環境について

当社は受注企業であり、景気の動向により企業の設備投資が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)売上高の季節的変動について

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなり、3月及び11月辺りに売上高が集中する傾向にあります。

上半期及び下半期の月平均売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	売上高	月平均売上高	売上高	月平均売上高
上半期	千円 15,251,792	千円 2,541,965	千円 16,565,046	千円 2,760,841
下半期	16,651,418	2,775,236	20,604,475	3,434,079
合計	31,903,210	2,658,600	37,169,522	3,097,460

(3)法的規制について

当社は、事業活動をおこなう上で、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。

何らかの事情によりこれらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度末における資産、負債の金額、及び当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、371億69百万円となり、前事業年度と比較して52億66百万円増加しました。

これは、「まちづくり三法」の法改正も睨み、昨年に比べ大型の商業施設や量販店の出店が多くあり、そこに新店するテナント件数も増加し、より多くの受注をすることができた為と分析します。

尚、当事業年度上期の売上高は前年同期比13億13百万円（8.6%増）増加して165億65百万円、下期の売上高は前年同期比39億53百万円（23.7%増）増加して206億4百万円となっており下期に集中しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)戦略的状況と見通し

当社は、継続的・安定的に発展し続けることが重要であると認識しております。

収益性向上のため顧客主義の考え方の下、東京を中心に東北・九州方面の開発営業を強化してまいります。

また、クリエイティブ部門の人員増加を図り、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供してまいります。

今後の見通しとしましては、緩やかな景気回復により企業収益の改善や雇用環境等も改善されるものと思われま

す。

当業界におきましても、流通小売業の設備投資の増加や法改正を睨んで、市街地とその近郊で大型の商業施設や量販店が出店するものと予測されますが、依然として競争激化による厳しい環境は続くものと予測されます。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の総資産は、前年同期比23億69百万円（10.6%増）増加して、247億90百万円となりました。流動資産は同24億24百万円（20.7%増）増加して141億42百万円、固定資産は同54百万円（0.5%減）減少して106億48百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、完成工事未収入金の増加によるものです。固定資産の減少の主な要因は、名古屋本部ビルと東京ANNEXビルの減損損失によるものです。

当事業年度末の負債の合計は、前年同期比18億61百万円（41.6%増）増加して63億40百万円となりました。流動負債は同17億67百万円（57.4%増）増加の48億46百万円、固定負債は同94百万円（6.7%増）増加の14億94百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は工事未払金の増加（2億38百万円）、短期借入金の増加（6億6百万円）及び未払法人税の増加（4億46百万円）によるものです。固定負債の増加の主な要因は退職給付引当金の増加（50百万円）及び役

員退職慰労引当金の増加（43百万円）によるものです。

当事業年度末の純資産の合計は、前年同期比5億7百万円（2.8%増）増加の184億49百万円となりました。当期純利益16億98百万円の計上により、利益剰余金が11億75百万円増加したことと、剰余金の配当4億83百万円、自己株式の取得4億48百万円、その他有価証券評価差額金2億20百万円の減少が主要な要因であります。

また、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（注）文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施した設備投資の総額は、4億6百万円であり、主な内容は大阪本部ビル新築工事の中間金2億26百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械及び 装置・車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	1,050,730		2,502,822 (540.71)	45,200	3,598,754	166
東京ANNEX (東京都中央区)	倉庫及び 多目的ホ ール	65,658		139,809 (156.06)	411	205,879	
名古屋本部 (名古屋市西区)	事務所	11,444		912,657 (1,016.73)	22,449	946,552	204
大阪本部 (大阪市西区)	事務所			1,245,610 (318.83)		1,245,610	
大阪本部・仮設事務 所 (大阪市西区)	事務所	4,658			12,233	16,892	96
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	124			1,935	2,060	19
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	134,098	15,966	300,152 (5,321.13)	1,127	392,125	43
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所				1,210	1,210	6
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所				262	262	4
横浜事務所 (横浜市神奈川区)	事務所				492	492	9
群馬事務所 (群馬県高崎市)	事務所				157	157	1
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所				15	15	3
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所				663	663	6
京都事務所 (京都府宇治市)	事務所	50			224	275	2
広島事務所 (広島市南区)	事務所	124			1,314	1,439	12
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,691			15	2,706	3
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所						1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
 2 大阪本部は増築のため、場所を移転して仮設事務所にて営業を行っております。
 3 名古屋本部は建替えのため、場所を移転して仮設事務所にて営業を行っております。
 4 上記の他、主要な賃借設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
名古屋本部 (名古屋市西区)	企画設計 事務業務	1,200,000	189	自己資金	平成19年 10月15日	平成20年 11月30日	収容人員 10%増

(注) 上記、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
名古屋本部 (名古屋市西区)	企画設計 事務業務	170,248	平成19年 7月 1日	老朽化のため能力の減少は 殆んどなし

(注) 上記、記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,182,109	24,182,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日(注)1	234	13,480		3,395,537		3,566,581
平成16年2月20日(注)2	2,696	16,176		3,395,537		3,566,581
平成17年9月9日(注)3	55	16,121		3,395,537		3,566,581
平成18年2月20日(注)4	8,061	24,182		3,395,537		3,566,581

- (注) 1 自己株式の利益による消却(42,800株)及び商法第212条に規定する自己株式の消却(191,300株)であります。
- 2 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は2,696,067株増加し、発行済株式総数は16,176,406株となっております。
- 3 平成17年9月2日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付で自己株式55,000株を消却したため、発行済株式は16,121,406株となっております。
- 4 平成17年11月21日開催の取締役決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	13	73	22	1	3,565	3,691	
所有株式数 (単元)		34,493	499	4,760	9,616	23	191,127	240,518	130,309
所有株式数 の割合(%)		14.34	0.21	2.00	4.00	0.01	79.44	100.00	

- (注) 1 自己株式507,457株は、「個人その他」に5,073単元、単元未満株式の状況に157株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿記載上の株式数であり、実質的には所有していません。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ49単元及び56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	3,011	12.45
加藤千寿夫	東京都千代田区	2,701	11.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,200	4.96
若林弘之	東京都渋谷区	1,008	4.17
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	835	3.46
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	666	2.75
若林俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
若林幸子	愛知県名古屋市東区	621	2.57
後藤廣高	愛知県清須市	615	2.54
高津伸生	愛知県名古屋市千種区	589	2.44
計		11,871	49.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,545,000	235,450	同上
単元未満株式	普通株式 130,309		同上
発行済株式総数	24,182,109		
総株主の議決権		235,450	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,900株(議決権49個)及び56株含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	506,800		506,800	2.10
計		506,800		506,800	2.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月19日)での決議状況 (取得期間平成18年7月1日～平成19年2月28日)	600,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	491,600	445,880,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	108,400	254,119,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.07	36.30
当期間における取得自己株式	77,900	85,252,200
提出日現在の未行使割合(%)	5.08	24.12

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,325	2,400,264
当期間における取得自己株式	360	390,030

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による処分)	1,186	1,294,670		
保有自己株式数	506,887		585,147	

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しております。

当社は、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本とし、収益状況を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当10円に特別配当4円を加えまして1株につき14円（中間配当金10円を含め年間24円の配当）としております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成18年 8月18日 取締役会決議	241,673,740	10
平成19年 3月29日 定時株主総会決議	331,453,108	14 (特別配当4円含む)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	480	810 665	1,189	1,863 1,360	1,300
最低(円)	341	401 620	570	972 1,183	794

(注) 1 東京証券取引所市場第二部公表の最高・最低株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,050	975	997	917	926	1,083
最低(円)	948	930	902	794	819	905

(注) 東京証券取引所市場第二部公表の最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤千寿夫	昭和33年4月14日生	昭和56年3月 当社入社 昭和62年1月 当社静岡事務所長 昭和63年12月 当社取締役就任 平成3年12月 当社常務取締役就任 平成5年1月 当社管理本部長 平成7年1月 当社営業及び総務・経理担当 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成8年1月 当社営業担当 平成9年3月 当社代表取締役専務就任 平成11年3月 当社代表取締役副社長就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	2	2,701
専務取締役	管理本部長	若林 弘之	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年7月 ㈱東京スペース企画室室長代理 昭和63年12月 ㈱東京スペース取締役就任 平成3年1月 当社総務部長 平成3年7月 当社取締役就任 平成4年1月 当社人事部長 平成7年1月 当社経営管理室長 平成8年1月 当社管理本部長(現任) 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成18年1月 当社代表取締役副社長就任 平成18年5月 当社専務取締役就任(現任)	同上	1,008
専務取締役	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年7月28日生	昭和50年3月 当社入社 昭和60年1月 東京カトウ美装㈱企画設計部長 昭和60年6月 ㈱東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成3年7月 当社東京本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社大阪本部長 平成12年4月 当社第1統括本部長 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成14年1月 当社営業統括本部長(現任) 平成15年3月 当社代表取締役専務就任 平成17年1月 当社名古屋本部長 平成18年5月 当社常務取締役就任 平成19年1月 当社専務取締役就任(現任)	同上	35
常務取締役	開発本部長	原 寛	昭和28年3月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和60年6月 ㈱東京スペースコーディネーター室長 平成4年1月 当社SC研究所長 平成7年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社名古屋本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成12年4月 当社第2統括本部長 平成17年1月 当社SC研究所長 平成19年1月 当社開発本部長就任(現任)	同上	40
常務取締役	商環境研究所 長	梶浦 厚	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 ㈱日展入社 昭和54年1月 当社入社 昭和57年1月 ㈱スペースシステム研究所名古屋事務所長 昭和60年6月 ㈱東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成3年7月 当社東京本部CE事業部長 平成10年1月 当社商環境研究所長 平成11年7月 当社東京本部長 平成14年1月 当社商環境研究所長(現任) 平成18年1月 当社常務取締役就任(現任)	同上	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋本部長	高津 伸生	昭和29年6月10日生	昭和48年3月 カトウ美装㈱入社 昭和55年1月 当社静岡事務所長 昭和61年1月 当社名古屋営業本部第1事業部長 平成3年3月 当社取締役就任(現任) 平成6年1月 当社営業第二統括部長 平成8年1月 当社名古屋第1本部長 平成9年1月 当社名古屋本部副本部長 平成14年1月 当社名古屋本部第3事業部長 平成15年1月 当社名古屋本部第2事業部長 平成17年1月 当社名古屋本部第1事業部長 平成18年1月 当社名古屋本部第一統括部長 平成19年1月 当社名古屋本部長(現任)	同上	589
取締役	大阪本部長	殿村 豊	昭和28年12月8日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年1月 当社名古屋営業本部第4事業部長 平成4年1月 当社大阪本部長 平成7年3月 当社取締役就任(現任) 平成11年7月 当社名古屋本部第2事業部長 平成14年1月 当社名古屋本部第4事業部長 平成15年1月 当社名古屋本部第3事業部長 平成17年1月 当社名古屋本部第2事業部長 平成18年1月 当社大阪本部長(現任)	同上	10
取締役	東京本部長	中村 豊	昭和23年2月14日生	昭和57年11月 当社入社 平成3年1月 当社東京本部第1事業部長 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成14年1月 当社東京本部長(現任)	同上	23
取締役	CE研究所長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年2月 当社入社 平成13年1月 当社大阪本部第2事業部長 平成14年1月 当社大阪本部長 平成15年3月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 当社CE研究所長(現任)	同上	31
取締役	名古屋本部 第二統括部長	縣 忍	昭和26年11月29日生	昭和48年10月 カトウ美装㈱[現㈱スペース]入社 昭和61年1月 当社名古屋本部第1事業部長 平成12年1月 当社名古屋本部第2事業部長 平成14年1月 当社名古屋本部第5事業部長 平成15年1月 当社名古屋本部第4事業部長 平成15年3月 当社取締役就任(現任) 平成17年1月 当社名古屋本部第3事業部長 平成18年1月 当社名古屋本部第二統括部長就任(現任)	同上	47
取締役	制作管理 本部長	内田 孝二	昭和25年9月10日生	昭和48年3月 カトウ美装㈱[現㈱スペース]入社 平成14年1月 当社制作本部長 平成17年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年1月 当社制作管理本部長(現任)	同上	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		和久田紀一	昭和22年10月12日生	昭和41年3月 昭和59年8月 昭和60年12月 平成2年6月 平成7年3月 カトウ美装(株)〔現(株)スペース〕入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	3	93
常勤監査役		清水 将弘	昭和15年6月18日生	昭和43年3月 昭和56年1月 昭和61年1月 平成4年1月 平成12年7月 平成16年3月 カトウ美装(株)〔現(株)スペース〕入社 (株)美装レッドハウス社長就任 当社監理部長就任 当社名古屋制作計画部長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	同上	31
監査役		前川 弘美	昭和31年8月9日生	昭和58年4月 昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年3月 平成9年3月 弁護士登録 久野法律会計事務所入所 前川法律事務所開設 当社監査役就任(現任) セントラル法律事務所開設	同上	
監査役		小川 清	昭和23年4月2日生	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和64年1月 平成10年3月 弁護士登録 松嶋英機法律事務所〔現西村ときわ法律事務所〕入所 靖国前法律事務所〔現ココロ法律事務所〕開設 当社監査役就任(現任)	同上	
計						4,733

- (注) 1. 監査役前川弘美及び小川 清は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて社会に主張・共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、お客様の豊かな生活を実現し、株主各位に適正な利益還元を行うという基本理念に基づき、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を行いコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役11名による取締役会を毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、業務に関する重要事項や業績の進捗について討議及び対策を行っております。

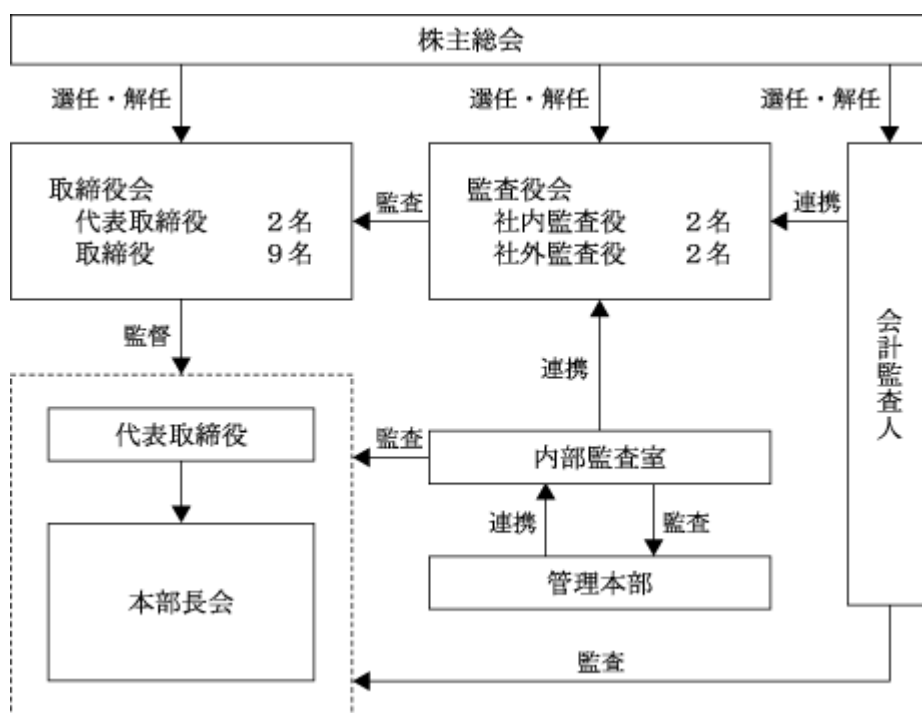
また、常務会を毎月1回開催し、取締役会で決定された重要事項に基づき、業務執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項等を討議しております。更に、各本部長が一堂に集まり業務執行等の情報交換を行う本部長会を月1回開催しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による内部監査のほか監査役と連携をして、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

また、内部監査室と管理本部が連携をし、年1回又は2回コンプライアンスについての研修を行い社員に周知徹底を行っております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクについては、取締役会により意思決定が行われております。また、本部長会及び管理本部、内部監査室において営業活動に重要な影響を及ぼすリスクについて協議を行い問題解決を行っております。なお、法律に関する問題が生じた場合は、弁護士に相談をし助言を仰いでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	179,980千円
監査役	16,800千円
合計	196,780千円

(注) 1 使用人兼務役員の使用人分給与は、含まれておりません。

2 上記役員報酬には取締役及び監査役に対する役員賞与46,500千円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査、監査役及び会計監査の相互連携の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

監査役は取締役会に出席して経営の監視を行うほか、監査計画に基づき本社及び各本部・事務所において監査を実施して執行状況の監視を行っております。

さらに、社内設置しました内部監査室（1名）により、年間スケジュールに基づいた継続的な内部監査を業務全般に対し実施しており、監査結果を代表取締役、常勤監査役へ報告しております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務執行上、疑義が生じた場合に、適宜助言を仰いでおります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、重要

な人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員との当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定社員 公認会計士 佐々田博信

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 5名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,154,340		3,858,284		
2 受取手形	1	2,672,817		2,164,624		
3 完成工事未収入金		4,965,146		6,748,481		
4 未成工事支出金		696,984		1,104,491		
5 材料貯蔵品		9,539		10,348		
6 前払費用		43,825		14,769		
7 繰延税金資産		175,084		271,297		
8 その他		47,530		23,945		
貸倒引当金		47,600		54,200		
流動資産合計		11,717,668	52.3	14,142,043	57.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,388,847		1,916,622		
減価償却累計額		732,843	1,656,004	493,382	1,423,240	
(2) 構築物		37,165		22,881		
減価償却累計額		23,979	13,185	12,693	10,188	
(3) 機械及び装置		49,371		49,371		
減価償却累計額		29,402	19,969	33,505	15,866	
(4) 車両運搬具		1,365		1,365		
減価償却累計額		1,190	175	1,266	99	
(5) 工具器具備品		279,510		286,242		
減価償却累計額		187,159	92,350	191,926	94,315	
(6) 土地			5,465,785		5,215,091	
(7) 建設仮勘定			1,874		228,753	
有形固定資産合計			7,249,343		6,987,554	28.2
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,640		1,466	
(2) ソフトウェア			18,898		10,563	
(3) 電話加入権			15,328		15,328	
無形固定資産合計			35,867	0.2	27,358	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,016,155		1,641,481	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 出資金		145		145	
(4) 従業員長期貸付金				4,300	
(5) 破産更生債権等		4,852		16,415	
(6) 長期前払費用		5,465		3,669	
(7) 会員権		34,300		32,300	
(8) 繰延税金資産		220,803		618,443	
(9) 長期性預金		900,000		1,000,000	
(10) その他		188,768		287,076	
貸倒引当金		12,152		30,115	
投資その他の資産合計		3,418,336	15.2	3,633,715	14.7
固定資産合計		10,703,547	47.7	10,648,629	43.0
資産合計		22,421,215	100.0	24,790,673	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,022,860		1,261,451	
2		406,250		1,012,500	
3		72,219		86,777	
4		540,621		434,812	
5		528,930		975,277	
6		81,868		160,872	
7		67,251		64,733	
8		205,716		389,514	
9		134,725		183,017	
10				46,500	
11		19,141		29,734	
12				201,650	
		3,079,585	13.8	4,846,840	19.6
固定負債					
1		1,200,692		1,251,542	
2		198,850		242,220	
3		300		300	
		1,399,842	6.2	1,494,062	6.0
		4,479,427	20.0	6,340,903	25.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	3,566,581	15.1		
		3,566,581	15.9		
利益剰余金					
1		201,150			
2					
(1)		95,507			
(2)		8,571			
(3)		8,000,000			
3		2,090,418			
		10,395,647	46.4		
その他有価証券評価差額金	4	596,076	2.7		
自己株式	3	12,054	0.1		
		17,941,788	80.0		
負債及び資本合計					
		22,421,215	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,395,537	13.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,566,581	
(2) その他資本剰余金				256	
資本剰余金合計				3,566,837	14.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				201,150	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				24,239	
特別償却準備金				1,702	
別途積立金				9,000,000	
繰越利益剰余金				2,343,811	
利益剰余金合計				11,570,903	46.7
4 自己株式				459,297	1.9
株主資本合計				18,073,980	72.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				375,788	1.5
評価・換算差額等合計				375,788	1.5
純資産合計				18,449,769	74.4
負債及び純資産合計				24,790,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 完成工事高		31,903,210	100.0	37,169,522	100.0		
売上原価							
1 完成工事原価		27,735,960	86.9	32,342,270	87.0		
売上総利益		4,167,249	13.1	4,827,252	13.0		
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		20,394		17,608			
2 役員報酬		125,100		150,280			
3 給料手当		507,250		611,009			
4 賞与引当金繰入額		18,851		23,957			
5 役員賞与引当金繰入額				46,500			
6 退職給付費用		24,910		43,115			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		40,970		43,370			
8 法定福利費		57,488		59,859			
9 厚生費		9,479		11,012			
10 旅費交通費		65,956		71,239			
11 通信費		14,755		14,580			
12 運賃		6,851		7,202			
13 研修費		9,012		16,150			
14 租税公課		62,494		59,494			
15 修繕費		4,466		3,342			
16 保険料		21,350		21,270			
17 水道光熱費		5,096		5,224			
18 交際費		9,643		9,453			
19 事務消耗品費		61,893		43,944			
20 雇用費		7,820		15,660			
21 手数料		51,051		59,248			
22 賃借・リース料		26,390		29,595			
23 減価償却費		43,633		43,845			
24 貸倒引当金繰入額				6,600			
25 雑費		21,487	1,216,347	3.8	22,802	1,436,367	3.9
営業利益			2,950,902	9.3		3,390,884	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		4,470		5,423	
2 受取配当金		17,639		19,514	
3 受取家賃収入		4,216		3,692	
4 その他の営業外収益		12,512	38,839	13,089	41,719
0.1					0.1
営業外費用					
1 支払利息		10,045		10,906	
2 支払手数料		9,175		9,138	
3 売上割引		15,042		20,106	
4 貸倒引当金繰入額				18,233	
5 その他の営業外費用		8,040	42,303	3,656	62,040
0.1					0.1
経常利益			2,947,438		3,370,563
9.2					9.1
特別利益					
1 固定資産売却益	1	123,090			
2 投資有価証券売却益				14,607	
3 貸倒引当金戻入益		9,086			
4 その他の特別利益		409	132,586	18	14,625
0.4					0.0
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	324,476		9,474	
2 投資有価証券評価損		275			
3 減損損失	3			469,523	
4 その他の特別損失		700	325,451	2,000	480,998
1.0					1.3
税引前当期純利益			2,754,573		2,904,191
8.6					7.8
法人税、住民税 及び事業税		1,214,192		1,548,305	
法人税等調整額		64,044	1,150,147	342,723	1,205,582
3.6					3.2
当期純利益			1,604,425		1,698,608
5.0					4.6
前期繰越利益			797,578		
自己株式消却額			69,064		
中間配当額			242,520		
当期末処分利益			2,090,418		

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		53,211	0.2	53,442	0.2
労務費		318,064	1.1	384,748	1.2
外注費		22,344,870	80.6	25,590,615	79.1
経費		5,019,813	18.1	6,313,463	19.5
(うち人件費)		(3,812,165)	(13.7)	(4,820,807)	(14.9)
計		27,735,960	100.0	32,342,270	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益剰余金	その他 利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581		201,150	10,194,497	12,054	17,345,711
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					483,353		483,353
利益処分による役員賞与					40,000		40,000
当期純利益					1,698,608		1,698,608
自己株式の処分			256			1,037	1,294
自己株式の取得						448,280	448,280
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			256		1,175,255	447,242	728,269
平成18年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	256	201,150	11,369,753	459,297	18,073,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	596,076	596,076	17,941,788
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			483,353
利益処分による役員賞与			40,000
当期純利益			1,698,608
自己株式の処分			1,294
自己株式の取得			448,280
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	220,287	220,287	220,287
事業年度中の変動額合計(千円)	220,287	220,287	507,981
平成18年12月31日残高(千円)	375,788	375,788	18,449,769

注：その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	95,507	8,571	8,000,000	2,090,418	10,194,497
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩額	71,268 (70,079)			71,268	
準備金の取崩額		6,869 (3,511)		6,869	
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当				483,353	483,353
利益処分による役員賞与				40,000	40,000
当期純利益				1,698,608	1,698,608
事業年度中の変動額合計 (千円)	71,268	6,869	1,000,000	253,393	1,175,255
平成18年12月31日残高(千円)	24,239	1,702	9,000,000	2,343,811	11,369,753

(注) 1. 圧縮積立金の取崩額及び準備金の取崩の()表示は、平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2. 利益処分による役員賞与は、平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,754,573	2,904,191
減価償却費		164,127	142,177
減損損失			469,523
貸倒引当金の増加額(減少額)		95,218	24,563
賞与引当金の増加額		15,608	48,292
役員賞与引当金の増加額			46,500
完成工事補償引当金の増加額		3,407	10,592
受注損失引当金の増加額			201,650
退職給付引当金の増加額(減少額)		73,276	50,849
役員退職慰労引当金の増加額		40,970	43,370
受取利息及び有価証券利息		4,470	5,423
受取配当金		17,639	19,514
支払利息及び社債利息		10,045	10,906
支払手数料		9,175	9,138
貸倒損失		0	
固定資産除売却損		324,476	9,474
固定資産売却益		123,090	
投資有価証券売却益		203	14,607
投資有価証券評価損		275	
役員退職慰労金		700	
売上債権の減少額(増加額)		452,029	1,275,141
たな卸資産の増加額		25,049	408,316
仕入債務の増加額(減少額)		71,024	238,591
未払消費税等の増加額(減少額)		42,150	78,520
前払費用の減少額(増加額)		18,873	30,341
未収入金の減少額(増加額)		36,513	37,164
未払金の増加額		12,902	2,751
未払費用の減少額		227,882	105,809
預り金の増加額(減少額)		24,709	183,797
役員賞与の支払額		44,000	40,000
破産更生債権の減少額(増加額)		1,142	11,563
その他流動・固定資産の減少額 (増加額)		119,287	12,841
その他流動・固定負債の減少額		31,993	15,934
その他の特別損失			2,000
小計		3,072,624	2,635,242
利息及び配当金の受取額		22,110	24,780
利息の支払額		19,443	21,329
役員退職慰労金の支払額		8,500	
法人税等の支払額		1,730,051	1,088,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,336,740	1,550,151

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		100,000	
定期預金の解約による収入		100,000	
投資有価証券の取得による支出		21,543	4,707
投資有価証券の売却による収入		1,204	22,481
有形固定資産の取得による支出		342,681	335,877
有形固定資産の売却による収入		173,591	
無形固定資産の取得による支出		4,267	634
長期性預金の預け入れによる支出			100,000
長期前払費用の取得による支出		2,560	1,119
敷金・保証金差入による支出		24,703	91,600
敷金・保証金回収による収入		11,117	4,739
保険積立金の取得による支出		14,914	14,914
会員権売却による収入		199	
その他の投資活動による収入		1,015	
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,541	521,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		593,750	606,250
配当金の支払額		565,900	483,837
自己株式の取得による支出		75,162	448,280
自己株式の売却による収入			1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,234,812	324,573
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		121,614	703,944
現金及び現金同等物期首残高		3,254,955	3,133,340
現金及び現金同等物期末残高	1	3,133,340	3,837,284

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			2,090,418
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,511	
固定資産圧縮積立金 取崩額		70,079	73,591
合計			2,164,009
利益処分量			
配当金		241,679	
役員賞与金			
取締役賞与		38,000	
監査役賞与		2,000	
任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,281,679
次期繰越利益			882,329

- (注) 1 特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
3 前事業年度平成17年9月16日に242,520千円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法にて算定) 時価のないもの ：移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法にて算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品(材料) 移動平均法による低価法 (3) 材料貯蔵品(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品(材料) 同左 (3) 材料貯蔵品(貯蔵品) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 17年～60年 構築物 10年～40年 機械及び装置 3年～10年 車両運搬具 3年～4年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の処理方法) 税抜方式を採用しております。	(消費税等の処理方法) 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ46,500千円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が469,523千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は18,449,769千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当事業年度より、前事業年度まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は203千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 140,145千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,112千株 発行済株式の総数 普通株式 16,121千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 商法第212条により取得した自己株式の消却を実施し、55,000株減少しております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,432株であります。</p> <p>4 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が596,076千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 110,905千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">108,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,090</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">310,716千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">7,698</td> </tr> <tr> <td>会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等売却損</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,476</td> </tr> </table>	建物・構築物	15,080千円	土地	108,010	計	123,090	建物・構築物除売却損	310,716千円	工具器具備品除売却損	5,021	車両運搬具売却損	150	土地売却損	7,698	会員権売却損	400	その他の投資等売却損	489	計	324,476	<p>1</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">7,063千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,474</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>211,567</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地 及び建物</td> <td>36,707</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事務所</td> <td>建物・建物附属 構築物・工具器具</td> <td>170,248</td> </tr> <tr> <td>愛知県 知多市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地 及び建物</td> <td>24,485</td> </tr> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16,471</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 守山市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地 及び建物</td> <td>10,042</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">469,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の事務所及び厚生施設・遊休資産は、地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、各本部別に資産をグルーピング化しております。なお、遊休資産等におきましては、個別に評価しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価格、不動産鑑定評価基準等によっております。</p>	建物・構築物除売却損	7,063千円	工具器具備品除売却損	2,410	計	9,474	地域	用途	種類	金額 (千円)	東京都 中央区	事務所	土地	211,567	静岡県 伊東市	厚生施設	土地 及び建物	36,707	愛知県 名古屋市	事務所	建物・建物附属 構築物・工具器具	170,248	愛知県 知多市	厚生施設	土地 及び建物	24,485	長野県 塩尻市	遊休資産	土地	16,471	滋賀県 守山市	厚生施設	土地 及び建物	10,042	計			469,523
建物・構築物	15,080千円																																																										
土地	108,010																																																										
計	123,090																																																										
建物・構築物除売却損	310,716千円																																																										
工具器具備品除売却損	5,021																																																										
車両運搬具売却損	150																																																										
土地売却損	7,698																																																										
会員権売却損	400																																																										
その他の投資等売却損	489																																																										
計	324,476																																																										
建物・構築物除売却損	7,063千円																																																										
工具器具備品除売却損	2,410																																																										
計	9,474																																																										
地域	用途	種類	金額 (千円)																																																								
東京都 中央区	事務所	土地	211,567																																																								
静岡県 伊東市	厚生施設	土地 及び建物	36,707																																																								
愛知県 名古屋市	事務所	建物・建物附属 構築物・工具器具	170,248																																																								
愛知県 知多市	厚生施設	土地 及び建物	24,485																																																								
長野県 塩尻市	遊休資産	土地	16,471																																																								
滋賀県 守山市	厚生施設	土地 及び建物	10,042																																																								
計			469,523																																																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,121,406	8,060,703		24,182,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 8,060,703株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,432	498,641	1,186	506,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,716株

単元未満株式の買取りによる増加 2,325株

自己株式の取得による増加 491,600株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買い増しによる減少 1,186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	241,679	15	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	241,673	10	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,453	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,154,340千円 預金期間が3か月を超える定期預金 21,000千円 現金及び現金同等物 3,133,340千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,858,284千円 預金期間が3か月を超える定期預金 21,000千円 現金及び現金同等物 3,837,284千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,500	2,700	1,800	車両運搬具	8,784	3,778	5,005
工具器具備品	50,303	26,250	24,053	工具器具備品	48,936	34,575	14,360
合計	54,803	28,950	25,853	合計	57,720	38,353	19,366
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	10,432千円	15,420千円	25,853千円		8,050千円	11,315千円	19,366千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		13,334千円		支払リース料		10,337千円
	減価償却費相当額		13,334千円		減価償却費相当額		10,337千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
株式	978,117	1,989,225	1,011,107
債券			
その他			
小計	978,117	1,989,225	1,011,107
貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
株式	22,762	18,196	4,566
債券			
その他	10,255	8,733	1,522
小計	33,017	26,929	6,088
合計	1,011,134	2,016,155	1,005,019

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について、3,575千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	0
計	60,000

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
株式	825,356	1,478,737	653,380
債券			
その他			
小計	825,356	1,478,737	653,380
貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの			
株式	172,121	154,032	18,088
債券			
その他	10,401	8,711	1,690
小計	182,523	162,743	19,779
合計	1,007,879	1,641,481	633,601

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損の対象となったものはありません。

2 当期中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,481	14,607	
債券			
その他			
合計	22,481	14,607	

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	0
計	60,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	1,767,547千円	2,034,867千円
年金資産	577,146	623,703
未認識数理計算上の差異	10,291	159,621
退職給付引当金	- -	- -
	1,200,692	1,251,542
	(注)総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。なお、加入人員割合に基づく年金資産額は4,052百万円です。	(注)総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。なお、加入人員割合に基づく年金資産額は4,649百万円です。
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	120,541	136,564
利息費用	32,810	35,350
期待運用収益	4,974	5,771
割増退職金	1,868	-
数理計算上の差異の費用処理額	130,821	10,291
退職給付費用	19,425	155,853
	(注)上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は176百万円です。	(注)上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は193百万円です。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	1.00%	1.00%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	54,819千円		74,470千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	37,389		76,467
	退職給付引当金損金算入限度		退職給付引当金損金算入限度
	超過額		超過額
	471,936		509,252
	役員退職慰労引当金繰入超過額		役員退職慰労引当金繰入超過額
	80,912		98,559
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	53,592		53,560
	ゴルフ会員権評価損否認		減価償却超過額
	29,524		91,083
	その他		土地減損損失
	99,622		110,517
	繰延税金資産合計		受注損失引当金
	827,796		82,051
			その他
			71,244
			繰延税金資産合計
			1,167,206
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	19,336		18,432
	特別償却準備金		特別償却準備金
	3,630		1,221
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	408,942		257,812
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	431,908		277,465
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	395,887		889,740
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳は省略いたしました。	2	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人株主	加藤千寿夫	-	-	当社代表 取締役社長	11.4	-	-	社宅の貸与	4,056	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人株主	加藤千寿夫	-	-	当社代表 取締役社長	11.2	-	-	社宅の貸与	3,692	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,111円09銭	1株当たり純資産額 779円29銭
1株当たり当期純利益 96円86銭	1株当たり当期純利益 70円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
	<p>当社は平成18年2月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は以下のとおりになります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 740円73銭 1株当たり当期純利益 64円57銭</p>
<p>1株当たり当期純利益金額の算定基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,604,425千円 普通株主に帰属しない金額の 主要内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 40,000千円 普通株式に係る当期純利益 1,564,425千円 普通株式の期中平均株式数 16,151,018株</p>	<p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 18,449,769千円 普通株式に係る純資産額 18,449,769千円 普通株式の発行済株式数 24,182,109株 普通株式の自己株式数 506,887株 算定に用いられた普通株式数 23,675,222株</p>
	<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,698,608千円 普通株式に係る当期純利益 1,698,608千円 普通株式の期中平均株式数 24,058,384株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>平成17年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。</p> <p>(2) 分割により増加した株式数 普通株式 8,060,703株</p> <p>(3) 分割方法 平成17年12月31日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="92 878 687 1070"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 684.62円</td><td>1株当たり純資産額 740.73円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 67.54円</td><td>1株当たり当期純利益 64.57円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 684.62円	1株当たり純資産額 740.73円	1株当たり当期純利益 67.54円	1株当たり当期純利益 64.57円	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 684.62円	1株当たり純資産額 740.73円						
1株当たり当期純利益 67.54円	1株当たり当期純利益 64.57円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニー(株)	300,544	465,843
		(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	156	230,451
		(株)名古屋銀行	284,000	207,320
		(株)ユーストア	97,461	90,248
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	66	80,520
		(株)大垣共立銀行	143,235	73,049
		(株)藤久	34,400	71,036
		(株)ライトオン	14,062	64,825
		(株)サークルKサンクス	29,916	63,272
		(株)中京銀行	135,217	47,461
		その他(48銘柄)	220,361	238,741
計		1,259,418	1,632,770	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資有価証券)	
		投資信託受益証券(1銘柄)	10,401
計		10,401	8,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,388,847	67,484	1 539,708 (212,169)	1,916,622	493,382	81,610	1,423,240
構築物	37,165	2,500	16,783 (3,124)	22,881	12,693	2,260	10,188
機械及び装置	49,371			49,371	33,505	4,102	15,866
車両運搬具	1,365			1,365	1,266	75	99
工具器具備品	279,510	51,305	44,573 (3,535)	286,242	191,926	43,393	94,315
土地	5,465,785		2 250,693 (250,693)	5,215,091			5,215,091
建設仮勘定	1,874	1 285,342	58,463	228,753			228,753
有形固定資産計	8,223,920	406,632	910,223 (469,523)	7,720,329	732,774	131,442	6,987,554
無形固定資産							
商標権				3,736	2,269	174	1,466
ソフトウェア				45,424	34,861	8,968	10,563
電話加入権				15,328			15,328
無形固定資産計				64,488	37,130	9,142	27,358
長期前払費用	83,122	1,119	1,324	82,916	79,247	1,591	3,669

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

1 建設仮勘定

大阪本部ビル 226,878千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

1 建物

名古屋本部ビル(減損損失) 163,587千円

2 土地

東京ANNEX(減損損失) 211,567千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	406,250	1,012,500	1.289	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	406,250	1,012,500		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,752	74,207	270	49,374	84,315
賞与引当金	134,725	183,017	134,725		183,017
役員賞与引当金		46,500			46,500
完成工事補償引当金	19,141	29,734	19,141		29,734
受注損失引当金		201,650			201,650
役員退職慰労引当金	198,850	43,370			242,220

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちには、一般債権の貸倒実績率による洗替47,600千円、会員権の評価にかかわる洗替1,100千円及び債権の回収による戻入674千円が含まれております。

2. 退職給付引当金につきましては、退職給付会計の注記を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		14,202
預金	当座預金	1,677,918
	普通預金	1,700,556
	郵便貯金	1,198
	定期預金	441,000
	別段預金	23,408
	小計	3,844,082
合計		3,858,284

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和堂	393,750
(株)大創産業	212,172
(株)ベストサービス	156,275
(株)サークルKサンクス	148,991
(株)ツルヤ靴店	106,868
その他	1,146,566
合計	2,164,624

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月満期	744,699
平成19年2月満期	485,273
平成19年3月満期	458,877
平成19年4月満期	276,529
平成19年5月満期	22,320
平成19年6月以降満期	176,925
合計	2,164,624

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オンワードクリエイティブ	434,508
(株)マイカル	387,568
(株)ベイシア	342,118
(株)イズミ	310,434
(株)平和堂	279,604
その他	4,994,246
合計	6,748,481

ロ 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,965,146	39,060,908	37,277,572	6,748,481	84.7	54.7

d 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
696,984	32,749,777	32,342,270	1,104,491

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,502千円
労務費	518,684
外注費	465,072
経費	119,232
計	1,104,491

e 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	4,545
その他	5,803
合計	10,348

負債の部

a 工事未払金

相手先	金額(千円)
(有)チームワーク	48,720
(株)タキザワ	29,417
(株)巧匠	27,592
名古屋樹脂工業(株)	27,236
(有)エルイーオー	21,613
その他	1,106,871
合計	1,261,451

b 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
67,251	4,521,120	4,523,638	64,733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取りまたは買増し手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格または買増し金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注)当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成17年9月14日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成17年10月12日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成17年11月10日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成17年12月12日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成18年1月12日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月14日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第34期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成18年4月21日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月12日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成18年7月12日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成18年8月14日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月14日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月14日 関東財務局長に提出
(16) 半期報告書	事業年度(第35期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月28日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月13日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月13日 関東財務局長に提出

(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月14日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月15日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月14日 関東財務局長に提出
(22) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社スペース

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 浪 重 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社スペース
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。